

水道事業会計

1 事業の実績

(1) 業務概括

本年度は、前年度同様、経年配水管の更新や耐震性の高い配水管の布設、老朽化が進む浄水施設機器の更新などを主な事業として進めるとともに、田主丸地区への配水管布設事業など供給拡大のための施策が行われた。

施設及び業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 数	増減率 (%)
給水区域内人口 (人) A	286,881	286,792	89	0.0
計画給水人口 (人)	286,700	286,700	0	0
現在給水人口 (人) B	275,953	274,939	1,014	0.4
普及率 (%) B/A	96.2	95.9	0.3	
導送配水管延長 (m)	1,374,880	1,365,850	9,030	0.7
職員数 (人)	78	77	1	1.3
※()内は短時間勤務職員数で外数	(3)	(2)	(1)	
総給水量 (m ³)	27,852,680	28,122,187	△269,507	△1.0
給水能力 (m ³ /日) C	146,000	146,000	0	0
1日平均給水量 (m ³) D	76,100	77,047	△947	△1.2
1日最大給水量 (m ³) E	82,792	85,279	△2,487	△2.9
施設利用率 (%) D/C	52.1	52.8	△0.7	
最大稼働率 (%) E/C	56.7	58.4	△1.7	
負荷率 (%) D/E	91.9	90.3	1.6	

(2) 給水人口及び普及率等の主な増減の内容

給水区域内人口は、前年度からわずかだが増加している。現在給水人口も増加している。

普及率は、給水区域内人口における現在給水人口が増加したため、前年度より 0.3 ポイント上昇して 96.2%となった。

(3) 水道施設の利用状況について

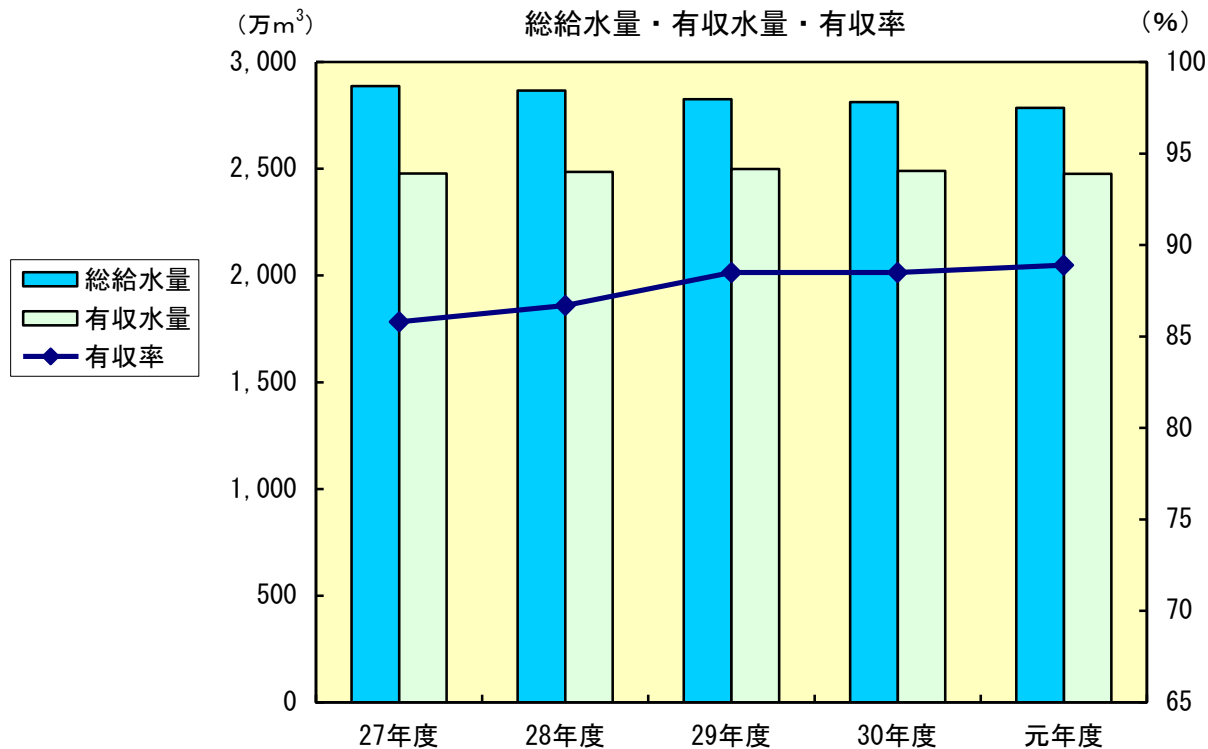
施設利用率は施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は1日給水量が最大のときの施設の利用度を示す指標である。負荷率は1日最大給水量に対する1日平均給水量の比である。この負荷率は、施設効率を判断する指標であり、規模が大きくなるほど需要の変動が平準化されるため率は高くなる。

前年度に引き続き、給水能力に変動はなかったが、1日平均給水量が減少したことで、施設利用率も低下している。また、1日平均給水量が減少して、1日最大給水量も減少した結果、負荷率は 1.6 ポイント上昇している。

(4) 総給水量、有収水量及び有収率の主な増減の内容

総給水量は、前年度と比較すると、269,507 m³の減少となっている。主な要因は、大口需要家の使用量が減少したことに伴い、有効水量のうち有収水量が減少（△132,161 m³）したことである。無効水量は、前年度に比べ減少（△247,744 m³）している。総給水量に対する有収水量の比率である有収率は、88.9%と前年度より上昇している。

なお、総給水量、有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりである。



(単位：m³・%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総給水量 A		28,878,314	28,661,734	28,255,582	28,122,187	27,852,680
有効 水量	有収水量 B	24,769,977	24,850,712	24,994,619	24,893,343	24,761,182
	無収水量	1,637,442	1,640,628	1,306,061	1,267,874	1,378,175
無効水量		2,470,895	2,170,394	1,954,902	1,961,067	1,713,323
有収率 B/A		85.8	86.7	88.5	88.5	88.9